事業番号　115

平成２４年行政事業レビューシート　（外務省）

事業名	国際機関職員派遣信託基金（JPO）拠出金(任意拠出金)	担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和49年度開始	担当課室	国連企画調整課	課長　久野　和博
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ－1　国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等	各国際機関との派遣取決め 国連財政規則第6条，第7条 第32回国連経社理決議849（XXXⅡ）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国際機関に勤務する日本人職員が少ない原因として考えられる，国際的業務経験や語学力の不足等の障害を克服し，日本人職員の採用促進を図るために，JPO（ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー）派遣制度を利用して，国際機関職員となるにふさわしい経歴等を有する者に国際機関での勤務経験を積ませること。
事業概要（5行程度以内。別添可）	JPO派遣制度は，1961年の経済社会理事会決議第849号により，設けられた制度であり，現在25か国が実施。我が国はこの制度を1974年に導入し，給与，渡航費用，諸手当，派遣先国際機関での研修経費等を外務省が負担して，将来国際機関で勤務することを志望する35歳以下の若手邦人を，原則2年間（派遣者の一部については，派遣者の任期終了後の正規採用の可能性を高めるために任期を最長3年まで延長），国際機関に派遣し勤務経験を積ませることにより，将来における正規職員への途を開き，ひいては国際機関に勤務する邦人職員の増強を図っている。
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　■その他

予算額・執行額（単位：百万円）

予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
当初予算	1,228	1,057	1,030	1,012	1,229
補正予算	―	―	―	―	
繰越し等	―	―	―	―	
計	1,228	1,057	1,030	1,012	1,229
執行額	1,228	1,057	1,030		
執行率（%）	100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（25年度）
国連関係機関における邦人職員数（専門職以上） 具体的には，平成21年から5年かけて，同職員数を15%増（21年1月：706人→26年1月814人）	成果実績	人	736	765	集計了次第掲載	814
	達成度	%	90	94	集計了次第掲載	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
JPO派遣者数	活動実績（当初見込み）	人	95	90 （　86人　）	88 （　86人　）	― （　82人　）

単位当たりコスト	算出根拠
12（百万円／1人）	12百万円＝1030百万円（JPO派遣経費総額）÷88人（JPO派遣者数）

平成24・25年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
派遣経費	1,012	1,229	派遣単価・人数増による増
計	1,012	1,229	

事業所管部局による点検

	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際社会における我が国のプレゼンス強化のためには，国際機関における人的資源の観点からの貢献が必要である。若手邦人職員の層を厚くするJPO派遣制度の実施は必要不可欠である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・本拠出金は全てJPO派遣に係る経費のみに支出されている。 ・JPOの派遣経費については，同レベルの国連正規職員と同様の給与制度の適用を受けるため，我が国が独自に派遣経費の引下げを行うことは難しい。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・「平成26年1月までに814名まで邦人職員を増加させる」との成果目標達成に向け，邦人職員数は着実に増加している（22年1月736人→23年1月765人） ・予算の枠内でできるだけ多くのJPOを派遣するよう努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年11月の行政刷新会議事業仕分け（第3弾）の結果，国際機関における日本人職員を増やすこと，JPOの意義が評価者により共有されたことを踏まえ，引き続き若手職員の層を厚くするべく，JPO派遣に係る本拠出を引き続き行っていくことが必要であることから，24年度予算については，23年度比1.7%減の当初予算額を計上した。なお，本拠出金予算の有効性を高めるために，JPO派遣期間終了後の国際機関への定着率向上に向けた取組を継続する。		

予算監視・効率化チームの所見

現状通り	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

平成22年度行政刷新会議事業仕分け第3弾　A－22　国際機関職員派遣信託基金（JPO）拠出金
【評価結果】見直しを行う（その他）
【とりまとめコメント】国際機関における日本人職員を増やすこと，政府が採用促進をすること，JPOの意義についても評価者は共有している。日本人職員の採用促進に向けた戦略を抜本的に見直すべく努力を続けていただきたい。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	88	平成23年行政事業レビュー	94

個別事業名： 国際機関職員派遣信託基金（JPO）拠出金(任意拠出金）

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

※拠出形態は，JPO派遣先の国際機関より，派遣者個々人に係る経費の支払要請が事例ごとになされる度に，その都度送金している。例えば，ある派遣者が新規にある国際機関に派遣されることが決まると，まず1年目の派遣経費について派遣先より支払要請がなされ，それに応じて1年目分の派遣経費を送金。当該派遣者が2年目の任期を迎えると，派遣先より2年目の派遣経費の支払要請がなされ，それに応じて2年目分の派遣経費を送金。

外務省
1,030百万円

【事業実施体制における役割】JPO派遣先の国際機関から個別に必要経費の支払要請が事例発生ごとになされ，その都度見積書を確認後，送金手続を行う。

↓

A. UNDP，UNICEF等の国際機関（20機関）
1,030百万円

※拠出先上位10機関は別添表参照

（JPOに係る必要経費の支払要請）

個別事業名： 国際機関職員派遣信託基金（JPO）拠出金(任意拠出金）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 国際機関（例 UNDP）

費 目	使 途	金 額（百万円）
派遣経費	邦人職員（JPO）の人件費	204
計		204

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名： 国際機関職員派遣信託基金（JPO）拠出金(任意拠出金）

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	UNDP		204	―	―
2	WFP		173	―	―
3	UNICEF		167	―	―
4	FAO		82	―	―
5	UNHCR		68	―	―
6	WHO		67	―	―
7	IOM		60	―	―
8	UNFPA		49	―	―
9	UNESCO		37	―	―
10	UNIDO		21	―	―

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					